

平成18年12月期

決算短信(連結)

平成19年2月16日

上場会社名 株式会社 ジョイフル
 コード番号 9942
 (URL <http://www.joyfull.co.jp/>)

上場取引所 福岡証券取引所
 本社所在都道府県 大分県

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先 役職名 常務取締役管理本部長

氏名 穴見 陽一
 氏名 井上 博基
 TEL 097-551-7131

決算取締役会開催日 平成19年2月16日

親会社等の名称 ジョイ開発有限公司(コード番号:一) 親会社等における当社の議決権所有比率 33.4%
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年12月期の連結業績(平成18年1月1日～平成18年12月31日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期	62,911	(1.8)	3,047	(28.1)	3,197	(22.5)
17年12月期	61,798	(2.4)	2,378	(△19.1)	2,610	(△17.4)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年12月期	106	(△91.6)	3 62	—	0.8	9.0	5.1
17年12月期	1,262	(55.4)	42 91	—	9.7	7.1	4.2

(注) ①持分法投資損益 18年12月期 一百万円 17年12月期 一百万円

②期中平均株式数(連結) 18年12月期 29,411,077 株 17年12月期 29,411,612 株

③会計処理方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年12月期	34,400	12,281	35.7	417 58
17年12月期	36,751	13,062	35.5	444 14

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年12月期 29,410,668 株 17年12月期 29,411,532 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年12月期	4,402	△73	△3,163	3,201
17年12月期	4,983	△3,279	△1,531	2,035

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 一社 持分法適用関連会社数 一社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 一社 (除外) 一社 持分法(新規) 一社 (除外) 一社

2. 19年12月期の連結業績予想(平成19年1月1日～平成19年12月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	30,937	949	377
通 期	63,962	3,116	1,263

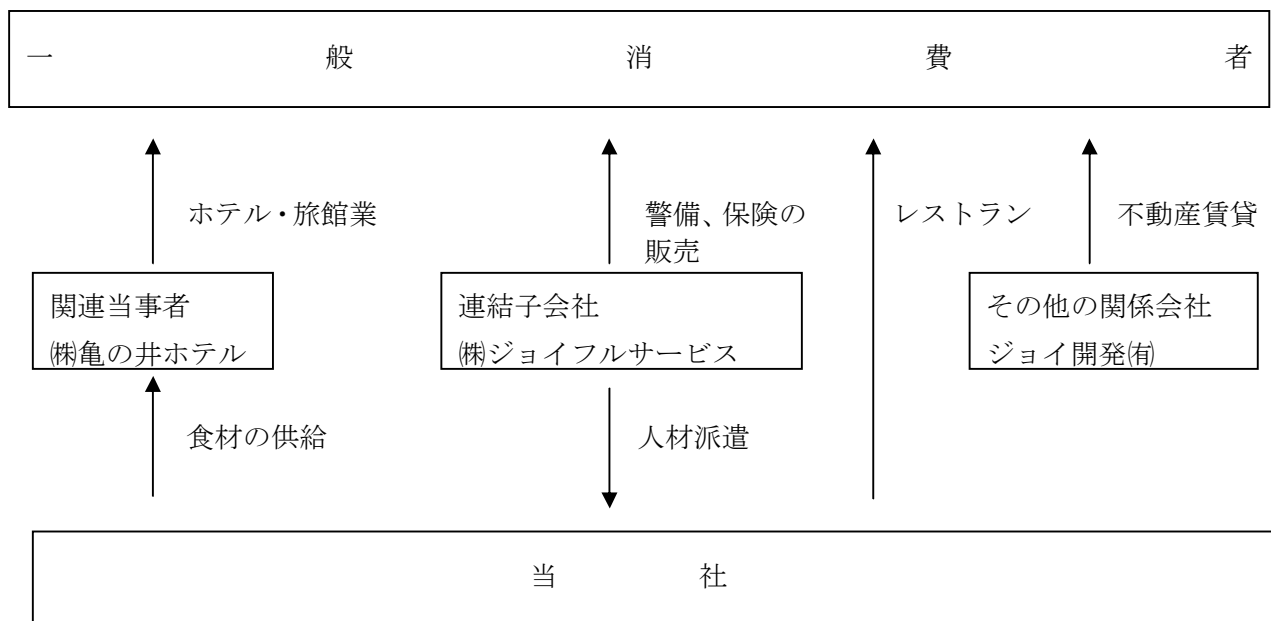
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 42円 94銭

上記の業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記の業績予想に関する事項につきましては、添付資料の9ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、(株)ジョイフル(以下当社という)及び子会社1社(株式会社ジョイフルサービス)により構成されており、洋食メニューを中心としたファミリーレストラン事業をチェーン展開しております。なお、株式会社ジョイフルサービスは、保険代理事業、人材派遣事業、警備事業等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、「私達は、チェーンレストラン事業を通じ、顧客・株主・従業員・取引先・社会の、精神的・物質的幸福を調和させ、その安定的増進を実現します」との経営理念を掲げ、品質の良い、美味しいお食事をお値打ち価格で提供することによって、お客様に満足していただくことを創業以来の会社の使命としてまいりました。

「安さ」はもちろんのこと、「楽しさ」のある「お値打ち」なお食事を提供していくことに挑戦し続けます。そして、地域社会に無くてはならない存在となることで、当社のステークホルダーである、消費者、取引先、株主・投資家の皆様の期待に応えられる会社づくりを目指してまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は株主各位の利益確保を最も重要な課題の一つと考え、経営に当たっております。配当につきましては継続・安定を基本としており、当中間期は中間配当として1株当たり15円の配当を実施し、期末配当では1株当たり15円を予定しております。これにより年間配当金は1株当たり30円となります。内部留保金は、経営体質の充実強化に役立てるとともに、新規出店や新業態開発など将来の事業展開の原資とします。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社は、株式の流動性の向上を重要課題と認識しております。株式市場で取得可能な株式単位を適宜見直していくことを基本方針とし、すでに1単元の株式を100株に引下げております。今後も、株価等の推移・投資単位引き下げのコストなどを踏まえつつ、市場の要請等も十分勘案し対処してまいります。

4. 目標とする経営指標

当社は、この大競争時代を勝ち抜き、お客様の期待に応えるため、更なるマーケットシェアの拡大と盤石な企業体質を築き上げてまいります。経営指標としては、総資本経常利益率、売上高経常利益率、労働生産性、及び株主資本当期純利益率の数値を改善することを重点目標とし、中期的な目標指標として、適正な売上高経常利益率（目標：10%）の回復を目指します。

5. 中長期的な経営戦略

当社は、①20年間で年商6,000億円超 ②外食業界ナンバーワン企業 ③尊敬され、愛される会社、以上3つの柱からなる長期ビジョンを掲げております。中長期的には西日本でのドミナントエリア（当社の店舗が寡占しているエリア）の形成、労働生産性の向上、長期的には日本全国でのドミナントエリアの形成、新フォーマットの開発、海外進出が重要な経営戦略となります。

6. 会社の対処すべき課題

類似業態のファミリーレストランや専門店のみならず、持ち帰り弁当店、コンビニエンスストア、スーパーマーケット等、外食中食の業態を超えたパイの奪い合いは、今後も激しさを増すものと思われます。

当社としましては、労働生産性向上の成果として、低価格テーブルレストランの運営体制を維持していくことが、他業態との差別化を図る上で欠くことのできない課題と考えております。少子高齢化社会における従業員雇用の課題解決と同時に、基幹的人材の養成・確保、マネジメント力の強化による効率的な店舗運営の実現を図るべく、店舗オペレーション（作業工数）の削減や店舗従業

員の作業能力向上などをめざします。

一方、「食育」の声をはじめ、食の安全性への取り組みに対する社会的要請への真摯な対応が責務となっております。同時にBSE(牛海綿状脳症)や鳥インフルエンザに挙げられる家畜の疾病や農産物の不作等に対するカントリーリスク、取引先業者の倒産・事故等におけるカンパニーリスクに配慮するだけでなく、原材料相場高騰などの対応を含め、お客様に安心していただける食材の安定的な供給を実施してまいります。

さらに、企業の持続的成長を阻むリスクを管理・防止する「日本版SOX法」の適用体制構築、お客様の飲酒運転抑止、ならびに地球規模の環境問題など、さまざまなコンプライアンスに対応することを急務と捉え、対策を講じてまいります。

7. 親会社等に関する事項

(1) 親会社等の商号等

(平成18年12月31日現在)

親会社等の商号	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が 上場されている証券取引所等
ジョイ開発有限会社	33.4	—

(2) 親会社等との当社の位置付け、取引関係および人的関係

親会社等に相当するジョイ開発有限会社（以下ジョイ開発という）は、当社の議決権の33.4%を所有しております。ジョイ開発は不動産賃貸業が主な事業内容ですが、現在当社との間には取引関係はございません。また、当社とジョイ開発の間には役員の兼務等人的関係もございません。

3. 経営成績および財政状態

1. 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、日経平均株価の 17,000 円台安定推移にみられますように、企業収益の改善や民間設備投資の増加、周辺国の高度成長等に好影響を受け、いざなぎ景気を超える状況にあります。しかし、景況感には地域差が見られ、雇用情勢の厳しさなどもあいまって個人消費拡大へは直接的に反映されておらず、景気回復を実感するまでにはいたっておりません。

当業界におきましては、少子高齢化による市場縮小が続く、業態を超えた競争や淘汰は加速しています。また、BSE(牛海綿状脳症)、鳥インフルエンザ等の「食の安全性」に係る諸問題、中国・インドの経済成長に伴う原材料高騰が予見されるなど、決して楽観視できない状況にあります。

このような環境のなかで、当社は、主力業態である「ファミリーレストランジョイフル」の直営店の出店を行なわず、既存店の回復に注力してまいりました。ビジネスモデル再構築の一環として商品開発体制を組織化し、マーケティングチームの顧客ニーズを発端とする商品企画や販売促進企画と、MD(マーチャンダイザー)による店舗での商品の均質化によって、当社の店舗ブランドイメージと商品力の向上を図った結果、売上高・売上原価・販売管理費は以下のとおりとなりました。

①売上高

売上高につきましては、上期 96.9%だった既存店売上高前年比が、7月 102.1%、8月 100.6%と推移し、「るるる」計画の広告宣伝戦略や「ごはん道」フェア等の好影響に後押しされて、下期 101.0%、通期 99.0%と、ほぼ前年レベルで着地することができました。売上高全体では、前年オープン店舗の売上高が期初から加算されたこともあり、前年を上回りました。

②売上原価

売上原価につきましては、畜産品のほか漁獲量減少に伴う原料の値上がり、石油高騰による加工品の価格上昇など、全般的な原価押し上げの傾向があるなか、在庫管理の強化や当社工場の生産管理強化、また購買業務の強化を図るため専任者を配置することなどによって、抑制に努力した結果、原価率は前期比 0.7 ポイントの増加となりました。

③販売管理費

販売管理費につきましては、経費構造を見直しました。人件費では、日々の売上計画に沿った適切な人員配置に努めるとともに、パート・アルバイトの人手不足が続く地域で積極的な採用策をとり、これまで社員で補っていたパート・アルバイト人員不足の解消を進め、店舗における営業運営担当者のスキル向上のため、教育研修を強化しました。一方、店舗管理職に対して、水道光熱費、修繕費等の費用削減の手法について情報共有を行ない、特に水道光熱費削減に効果を上げました。このほか、店舗の消耗品在庫の削減、配送費の見直しによるコスト低減の実現など、販売管理費全般にわたってコントロールに努めました。

なお当連結会計年度は、フランチャイズ店（以下FC）で「ファミリーレストランジョイフル」3店、直営店で大学の食堂へ1店を出店したことにより、当連結会計年度末のグループ店舗数は708店（うちFC42店）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高 629 億 1 千 1 百万円（前期比 1.8%増）、営業利益 30 億 4 千 7 百万円（同 28.1%増）、経常利益 31 億 9 千 7 百万円（同 22.5%増）、当期純利益 1 億 6 百万円（同 91.6%減）となりました。

当期純利益が前連結会計年度に比べ大幅に減少となりましたのは、減損会計の適用に伴い不採算店舗や遊休不動産等に対する特別損失を 23 億 7 百万円計上したことによります。

単体における当事業年度の業績は、売上高 628 億 7 千 7 百万円（前期比 1.8%増）、営業利益 30 億 7 千 4 百万円（同 29.3%増）、経常利益 32 億 1 千 2 百万円（同 23.1%増）、当期純利益 1 億 7 百万円（同 91.5%減）となりました。

また、配当につきましては、前期と同額であります、1 株につき 15 円とさせていただく予定です。

なお、当社は保険代理店業務等を行なう特例子会社を所有しておりますが、連結業績に占める割合が極めて軽微なため、事業セグメント情報は記載しておりません。

2. 財政状態

(1)当連結会計年度の資産、負債、純資産の状況

①資産の部

当連結会計年度末における資産合計は 344 億円となり、前連結会計年度末に比べ 23 億 5 千万円減少しました。

流動資産は、現金及び預金等の増加により 51 億 2 千万円と前連結会計年度末に比べ 12 億 6 千 2 百万円増加しました。固定資産は、建物及び構築物等の減損処理及び減価償却等による減少により 292 億 8 千万円と前連結会計年度末に比べ 36 億 1 千 3 百万円減少しました。

②負債の部

当連結会計年度末における負債合計は 221 億 1 千 9 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 15 億 6 千 9 百万円減少しました。

流動負債は、短期借入金等の減少により 119 億 7 千 2 百万円と前連結会計年度末に比べ 53 億 9 千万円減少しました。固定負債は、長期借入金等の増加により 101 億 4 千 6 百万円と前連結会計年度末に比べ 38 億 2 千 1 百万円増加しました。

③純資産の部

当連結会計年度末における純資産合計は 122 億 8 千 1 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 7 億 8 千 1 百万円減少しました。

この結果、自己資本比率は 35.7%となり、前連結会計年度末に比べ 0.2 ポイント向上いたしました。

(2)当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ 11 億 6 千 5 百万円増加し、32 億 1 百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、44 億 2 百万円（前連結会計年度比 11.7%減）となりました。収入の主な内訳は、減価償却費 21 億 4 千 7 百万円、減損損失 23 億 7 百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額 10 億 5 千 7 百万円、受取協賛金の減少 1 億 4 千 6 百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、7 千 3 百万円（前連結会計年度比 97.8%減）となりました。収入の主な内訳は、貸付金回収 7 千 3 百万円、その他投資の純増 3 千 4 百万円であり、支出の主な内訳は、有形・無形固定資産取得 1 億 9 千 6 百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、31 億 6 千 3 百万円（前連結会計年度比 106.6%増）となりました。収入の主な内訳は、長期借入金の借入 56 億円、社債による資金調達 14 億 7 千 7 百万円であり、支出の主な内訳は、短期借入金の返済 68 億円、長期借入金の返済 24 億 6 千 4 百万円、配当金の支払 8 億 8 千万円であります。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成 18 年 12 月期	平成 17 年 12 月期	平成 16 年 12 月期
自己資本比率 (%)	3 5 . 7	3 5 . 5	3 5 . 2
時価ベースの自己資本比率 (%)	8 8 . 7	9 1 . 7	1 1 2 . 1
債務償還年数 (年)	2 . 9	3 . 0	3 . 5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3 4 . 4	4 2 . 5	4 2 . 9

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

ただし、平成 16 年 12 月期の自己資本比率、時価ベースの自己資本比率、債務償還年数は、個別の財務数値により計算しております。

2. 有利子負債は、連結貸借対照表及び個別貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

3. 事業等のリスク

当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、次のようなものがあります。当社では、これらのリスクの発生の可能性を十分認識し万全の対処をしていく所存であります。なお、当社の事業に関する全てのリスクを網羅したものではありません。

(1) 食材の安定調達及び仕入価格の変動に関するリスク

当社は、牛肉や鶏肉など食肉の多くを仕入業者を通じて海外から輸入しておりますので、その価格は関税や為替相場に左右されます。また輸出国での BSE(牛海綿状脳症)や日本国内での鳥インフルエンザの発生により食肉の調達が困難となり、仕入価格の高騰を招くことがあります。野菜類の多くは季節ごとに国内各地から仕入業者を通じて調達しており、冷夏や台風などの異常気象により、産地が被害を受けた場合は、仕入価格が高騰することもあります。これらのリスクを回避するため、複数国からの輸入や複数業者からの仕入をするようにしておりますが、食材の安定調達が困難となった場合や大幅な為替相場の変動があり仕入価格が高騰した場合等には、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 食材等の品質管理に関するリスク

当社の工場及び配送センター並びに店舗における食材等の品質管理につきましては、食材等の保存方法、廃棄基準等を定めるなど品質管理体制を整備し、賞味期限管理をより厳格に行なうなど、食材等の品質管理には万全の注意を払っておりますが、万一当社の食材等の品質管理が不十分なため、当社の提供する商品の品質管理問題や品質管理に関するクレーム等が発生した場合には、当社

の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 工場・店舗等での衛生管理に関するリスク

当社では、主力商品であるハンバーグやソースをすべて自社工場にて製造し、その他食材も含めて各地域の配送センターより各店舗に配送し、お客様に提供する方式をとっております。工場、配送センター、店舗それぞれにおいては、直接品質を管理するとともに、製造工程等で衛生管理には細心の注意を払っておりますが、万一衛生管理上の問題が発生した場合には、多数の店舗で同時に同じ食品衛生事故が発生すること考えられ、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 自然災害に関するリスク

当社は、大分県大分市に本社を置き、九州地区を中心に出店を進めてきたため、フランチャイズ店舗を含めた全店舗数 708 店（平成 18 年 12 月 31 日現在）のうち約 57%にあたる 404 店は九州地区にあります。このため九州地区を中心に地震や台風等の自然災害が発生した場合には、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 短時間労働者の社会保険加入基準の変更に関するリスク

当社の従業員のうち約 81%（平成 18 年 12 月 31 日現在）は社会保険加入基準未満の短時間労働者（パート・アルバイト）になります。このため、現在、厚生労働省が進めている週の所定労働時間 20 時間以上、または年収 65 万円以上の短時間労働者に社会保険加入義務を課す法律が施行された場合には、人件費の上昇を招き当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 契約に関するリスク

①フランチャイズ契約

当社は、フランチャイジーとの間でフランチャイズ契約（平成 18 年 12 月 31 日現在 契約先 4 社 店舗数 42 店舗）を締結しておりますが、今後フランチャイジーとのトラブル等によりフランチャイズ契約が解約される事態が生じた場合には、ロイヤリティ収入等が減少し、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

②店舗に係る敷金及び建設協力金

当社では、店舗用物件の賃貸借契約の締結に際して賃貸人に敷金及び建設協力金を差し入れており、平成 18 年 12 月 31 日現在の残高は 4,193 百万円、総資産に占める割合は 12.1%となっております。敷金は契約期間満了等により賃貸借契約を解約する際に返還される契約となっております。また建設協力金は、賃借料の支払いと相殺することにより契約期間満了時まで全額回収する契約となっております。

しかし、敷金及び建設協力金については、預託先の経済的破綻等によりその一部又は全部が回収不能となる場合や賃貸借契約に定められた期間満了前に中途解約をした場合には、返還されないことが有ります。このような事態が生じた場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 人材に関するリスク

お客様に満足していただける料理とサービスを継続的に提供していくために、人材の確保と育成が重要な課題となっております。そのため、通年採用による人材の確保、人事制度の改定、業務に関する教育はもとより、モラル面や法令遵守等についても社内の各種研修により教育を実施する等人材の確保と育成に注力しております。しかし、近年の雇用情勢の改善により、人材の確保の計画

に大きな遅れが生じた場合には、お客様に満足していただけるサービスの提供が行えず、お客様満足度の低下を招き当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 固定資産の減損に関するリスク

当社は、平成18年12月期中間期より固定資産の減損に係る会計処理を適用しておりますが、当社の営業用資産等について実質的価値の下落や事業計画の見直し等により個店別収益が著しく低下し、有形固定資産の減損処理が今後必要となった場合には、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 個人情報の取扱いに関するリスク

当社では、顧客、取引先及び従業員等の個人情報を取り扱っております。当社は、個人情報の漏洩を重要なリスクとして認識し、社内規程・ガイドブックを整備し社内に周知しております。万一、顧客情報の流出等の問題が発生した場合には、当社の信用に大きな影響を与えるとともに当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

4. 次期の見通し

内外の諸情勢から鑑みましても、当社をとりまく環境は今後とも厳しいことが予想されます。また原価高騰の折、様々な業種の商品・サービスが中価格帯、高価格帯へシフトする動きがみられるなか、当社は低価格帯を堅持いたします。既存店業績回復の兆しをより確かなものとするために、引き続き次期も直営店の出店を抑制し、経営資源を集中投入してまいります。

商品開発面では、全店販売までの試売期間を十分にとり、新規メニューの登場頻度向上とさらなるブラッシュアップを図りながら、お客様のニーズや嗜好を調査分析してメニュー開発に活かし、開発、販売促進、商品提供のあらゆる面から商品・サービスの質向上につとめます。

店舗営業面では、人件費、水道光熱費、修繕費等、店舗での販売管理費の適切なコントロールを引き続き進めるとともに、店舗管理職層だけでなく、店舗における営業運営担当者を中心とした教育体制を強化して、お客様へ提供するサービスの質の向上を図ってまいります。また、売上高が低迷している店舗についても、引き続き重点的に販促策などの対策を実施してまいります。

なお、次期におきましては、下期に直営店6店（うち「ファミリーレストランジョイフル」3店、新業態3店）の出店を計画しております。

以上にに基づき、平成19年度通期連結における業績は、売上高639億6千2百万円（前期比1.7%増）、経常利益31億1千6百万円（同2.5%減）、当期純利益12億6千3百万円（同1,091.5%増）を見込んでおります。

平成19年度通期単体における業績は、売上高639億4千5百万円（前期比1.7%増）、経常利益31億3千万円（同2.6%減）、当期純利益12億7千7百万円（同1,093.5%増）を見込んでおります。

（通期の見通しに関する注意事項）

上記の見通しは、本資料の作成日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって記載内容と異なる可能性があります。

(1) 連結貸借対照表

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成18年12月31日現在)		前連結会計年度 (平成17年12月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)	千円	%	千円	%	千円
流動資産	(5,120,512)	14.9	(3,858,008)	10.5	(1,262,503)
現金及び預金	3,222,367		2,059,428		1,162,938
売掛金	158,418		152,968		5,449
たな卸資産	1,171,554		1,209,453		△ 37,899
前払費用	108,275		98,940		9,335
繰延税金資産	270,867		214,074		56,792
その他	195,820		140,563		55,257
貸倒引当金	△ 6,792		△ 17,420		10,628
固定資産	(29,280,135)	85.1	(32,893,174)	89.5	(△ 3,613,038)
有形固定資産	(23,683,917)	68.8	(28,001,402)	76.2	(△ 4,317,484)
建物及び構築物	13,334,235		16,672,927		△ 3,338,692
機械装置及び運搬具	272,998		322,393		△ 49,395
工具器具及び備品	1,380,532		2,100,855		△ 720,322
土地	8,692,045		8,905,226		△ 213,180
建設仮勘定	4,105		—		4,105
無形固定資産	(102,402)	0.3	(100,996)	0.3	(1,405)
ソフトウェア	49,274		47,868		1,405
その他	53,127		53,127		—
投資その他の資産	(5,493,815)	16.0	(4,790,774)	13.0	(703,040)
投資有価証券	73,975		84,795		△ 10,820
長期貸付金	757,906		822,187		△ 64,281
長期前払費用	114,514		131,293		△ 16,779
繰延税金資産	1,161,940		339,770		822,169
差入敷金保証金	3,385,288		3,412,536		△ 27,248
その他	190		190		—
資産合計	34,400,647	100.0	36,751,182	100.0	△ 2,350,535

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成18年12月31日現在)		前連結会計年度 (平成17年12月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)	千円	%	千円	%	千円
流 動 負 債	(11,972,398)	34.8	(17,363,321)	47.3	(△ 5,390,923)
買 掛 金	3,834,498		3,749,015		85,483
短 期 借 入 金	3,078,993		9,297,544		△ 6,218,551
1年以内償還予定の社債	190,000		—		190,000
未 払 金	797,231		734,641		62,589
未 払 費 用	2,317,509		2,175,055		142,453
未 払 法 人 税 等	1,091,035		610,722		480,312
前 受 収 益	81,201		155,391		△ 74,189
賞 与 引 当 金	111,604		114,041		△ 2,437
閉 店 損 失 引 当 金	59,788		91,195		△ 31,406
そ の 他	410,536		435,714		△ 25,177
固 定 負 債	(10,146,823)	29.5	(6,325,090)	17.2	(3,821,733)
社 債	1,215,000		—		1,215,000
長 期 借 入 金	8,291,843		5,737,836		2,554,007
退 職 給 付 引 当 金	561,478		463,401		98,076
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	54,434		30,265		24,169
そ の 他	24,068		93,587		△ 69,519
負 債 合 計	22,119,221	64.3	23,688,411	64.5	△ 1,569,189
(資 本 の 部)					
資 本 金	(—)	—	(1,596,595)	4.3	(—)
資 本 剰 余 金	(—)	—	(2,390,432)	6.5	(—)
利 益 剰 余 金	(—)	—	(12,830,519)	34.9	(—)
その他有価証券評価差額金	(—)	—	(14,047)	0.0	(—)
自 己 株 式	(—)	—	(△ 3,768,822)	△ 10.2	(—)
資 本 合 計	—	—	13,062,771	35.5	—
負 債 ・ 資 本 合 計	—	—	36,751,182	100.0	—

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成18年12月31日現在)		前連結会計年度 (平成17年12月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(純資産の部)	千円	%	千円	%	千円
株 主 資 本					
資 本 金	(1,596,595)	4.6	(—)	—	(—)
資 本 剰 余 金	(2,390,432)	7.0	(—)	—	(—)
利 益 剰 余 金	(12,054,539)	35.1	(—)	—	(—)
自 己 株 式	(△ 3,769,750)	△ 11.0	(—)	—	(—)
株 主 資 本 合 計	(12,271,816)	35.7	(—)	—	(—)
評 価 ・ 換 算 差 額 等					
その他有価証券評価差額金	(9,609)		(—)	—	(—)
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	(9,609)	0.0	(—)	—	(—)
純 資 産 合 計	12,281,426	35.7	—	—	—
負 債 ・ 純 資 産 合 計	34,400,647	100.0	—	—	—

(2) 連結損益計算書

科 目	期 別	当連結会計年度		前連結会計年度		増 減
		〔 自 平成18年 1月 1日 〕 〔 至 平成18年12月31日 〕		〔 自 平成17年 1月 1日 〕 〔 至 平成17年12月31日 〕		
		千円	%	千円	%	千円
売 上 高		62,911,459	100.0	61,798,907	100.0	1,112,552
売 上 原 価		22,395,349	35.6	21,591,919	34.9	803,429
売 上 総 利 益		40,516,110	64.4	40,206,987	65.1	309,123
販売費及び一般管理費		37,468,689	59.6	37,828,935	61.3	△ 360,245
営 業 利 益		3,047,420	4.8	2,378,052	3.8	669,368
営 業 外 収 益		333,880	0.5	382,334	0.6	△ 48,454
受取手数料		45,340		43,376		1,963
不動産賃貸収入		59,340		39,828		19,512
受取協賛金		196,451		192,606		3,844
その他		32,747		106,523		△ 73,775
営 業 外 費 用		183,615	0.2	149,745	0.2	33,869
支払利息		139,870		124,067		15,802
社債発行費		22,608		—		22,608
レジ現金過不足金		20,880		—		20,880
その他		255		25,677		△ 25,421
経 常 利 益		3,197,685	5.1	2,610,641	4.2	587,043
特 別 利 益		66,477	0.1	65,858	0.1	618
貸倒引当金戻入益		4,355		—		4,355
固定資産売却益		—		20,648		△ 20,648
保険金収入		44,101		15,539		28,561
閉店損失引当金戻入益		—		9,670		△ 9,670
損害賠償金収入		18,020		20,000		△ 1,980
特 別 損 失		2,442,594	3.9	130,867	0.2	2,311,726
固定資産売却損		8,500		1,420		7,079
固定資産除却損		21,263		11,793		9,470
減損損失		2,307,776		—		2,307,776
災害損失		20,474		16,558		3,916
火災損失		16,328		—		16,328
損害賠償金		—		18,297		△ 18,297
閉店損失引当金繰入額		5,471		—		5,471
店舗改造計画等に伴う損失額		—		55,855		△ 55,855
棚卸資産廃棄損		—		26,943		△ 26,943
その他		62,778		—		62,778
税金等調整前当期純利益		821,568	1.3	2,545,632	4.1	△ 1,724,064
法人税、住民税及び事業税		1,591,157	2.5	1,133,868	1.8	457,288
法 人 税 等 調 整 額		△ 875,949	△ 1.4	149,699	0.2	△ 1,025,648
当 期 純 利 益		106,360	0.2	1,262,064	2.1	△ 1,155,704

(3)連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔 自 平成17年 1月 1日 〕 〔 至 平成17年12月31日 〕	
(資本剰余金の部)			
I. 資本剰余金期首残高			2,390,432
II. 資本剰余金期末残高			2,390,432
(利益剰余金の部)			
I. 利益剰余金期首残高			12,744,923
II. 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益	1,262,064		1,262,064
III. 利益剰余金減少高			
配当金	1,176,469		1,176,469
IV. 利益剰余金期末残高			12,830,519

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高(千円)	1,596,595	2,390,432	12,830,519	△ 3,768,822	13,048,723
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(千円)			△ 882,340		△ 882,340
当期純利益(千円)			106,360		106,360
自己株式の取得(千円)				△ 927	△ 927
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)(千円)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)			△ 775,980	△ 927	△ 776,907
平成18年12月31日 残高(千円)	1,596,595	2,390,432	12,054,539	△ 3,769,750	12,271,816

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成17年12月31日 残高(千円)	14,047	14,047	13,062,771
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当(千円)			△ 882,340
当期純利益(千円)			106,360
自己株式の取得(千円)			△ 927
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)(千円)	△ 4,437	△ 4,437	△ 4,437
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△ 4,437	△ 4,437	△ 781,345
平成18年12月31日 残高(千円)	9,609	9,609	12,281,426

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

単位:千円

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度
		〔 自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日 〕	〔 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日 〕
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		821,568	2,545,632
減価償却費		2,147,172	2,655,425
減損損失		2,307,776	—
退職給付引当金の増加額		98,076	96,261
役員退職慰労引当金の増加額		24,169	10,079
閉店損失引当金の減少額		△ 23,234	△ 122,570
受取利息及び配当金		△ 9,731	△ 8,061
支払利息		139,870	124,067
受取協賛金		△ 146,451	△ 146,451
固定資産除却損		21,263	11,793
固定資産売却損益		8,500	△ 19,228
たな卸資産の減少額(△増加額)		37,899	△ 38,074
その他営業資産の減少額(△増加額)		△ 73,873	16,247
仕入債務の増加額		85,483	354,389
その他営業負債の増加額		78,265	228,636
その他		69,796	262,444
小 計		5,586,552	5,970,593
利息及び配当金の受取額		1,289	430
利息の支払額		△ 127,951	△ 117,391
法人税等の支払額		△ 1,057,486	△ 869,779
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,402,403	4,983,852
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入支出		△ 24,697	△ 61,697
定期預金の払出収入		27,197	45,197
有形・無形固定資産取得による支出		△ 196,103	△ 2,881,479
有形・無形固定資産売却に係る収入		12,600	39,537
投資有価証券取得による支出		—	△ 30,000
貸付による支出		—	△ 222,684
貸付金回収による収入		73,683	69,338
その他投資の純増減		34,127	△ 237,994
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 73,192	△ 3,279,781
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減		△ 6,800,000	△ 2,600,000
長期借入金の借入収入		5,600,000	4,150,000
長期借入金の返済支出		△ 2,464,544	△ 1,905,585
社債発行収入		1,477,391	—
社債償還支出		△ 95,000	—
自己株式の取得支出		△ 927	△ 340
配当金の支払額		△ 880,692	△ 1,175,790
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 3,163,772	△ 1,531,716
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増加額		1,165,438	172,355
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,035,731	1,863,376
VII 現金及び現金同等物の期末残高		3,201,170	2,035,731

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

- | | |
|--------------|----|
| (1) 連結子会社の数 | 1社 |
| 連結子会社名 | |
| (株)ジョイフルサービス | |
| (2) 非連結子会社の数 | なし |

2. 持分法の適用に関する事項

- | | |
|----------------|----|
| (1) 持分法適用会社の数 | なし |
| (2) 持分法非適用会社の数 | |
| 非連結子会社 | なし |
| 関 連 会 社 | なし |

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

..... 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

..... 投資事業有限責任組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② デリバティブ

..... 時価法によっております。

③ たな卸資産

仕込品

..... 移動平均法による原価法によっております。

原材料

..... 移動平均法による原価法によっております。

商品及び貯蔵品

..... 最終仕入原価法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

建物(建物附属設備を除く)については、平成10年3月31日以前に取得したものは、定率法により、平成10年4月1日以降に取得したものについては、定額法によっております。

上記以外の有形固定資産については、定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～20年

工具器具及び備品 4～6年

② 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ 長期前払費用

..... 定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担相当額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。

④ 役員退職慰労引当金

当社は、将来の役員の退職に伴う退職金の支払いに充てるため、役員退職慰労金規程に基づく支払予定額を計上しております。

⑤ 閉店損失引当金

店舗閉店に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる閉店関連損失見込額を計上しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「レジ現金過不足金」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「レジ現金過不足金」は24,654千円であります。

会計処理の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

この結果、営業利益、経常利益は171,921千円増加し、税金等調整前当期純利益は2,135,855千円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控しております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は12,281,426千円であります。

連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

注記事項

当連結会計年度		前連結会計年度	
1. 連結貸借対照表関係			
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	23,100,639 千円	21,181,264 千円	
(2) 期末発行済株式総数 普通株式	31,931,900 株	31,931,900 株	
(3) 自己株式数 普通株式	2,521,232 株	2,520,368 株	
2. 連結損益計算書関係			
(1) 販売費及び一般管理費のうち主要項目			
給与手当	18,456,502 千円	18,801,891 千円	
賞与引当金繰入	109,156 千円	111,531 千円	
退職給付費用	141,147 千円	134,827 千円	
役員退職慰労引当金繰入	27,586 千円	15,033 千円	
減価償却費	2,065,253 千円	2,560,836 千円	
(2) 固定資産売却益の内訳			
建物及び構築物	— 千円	13,203 千円	
工具器具及び備品	— 千円	7,445 千円	
(3) 固定資産売却損の内訳			
建物及び構築物	— 千円	1,064 千円	
工具器具及び備品	— 千円	355 千円	
土地	8,500 千円	— 千円	
(4) 固定資産除却損の内訳			
建物及び構築物	12,375 千円	7,505 千円	
機械装置及び運搬具	847 千円	2,354 千円	
工具器具及び備品	8,040 千円	1,934 千円	
(5) 減損損失の内訳			
当連結会計年度において当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。			
用途	種類	場所	減損損失
事業用資産 (店舗)	建物及び構築物・ 工具器具及び備品・ 土地	福岡県他 (134店舗)	2,239,123千円
賃貸用資産	土地	茨城県	35,469千円
遊休資産	土地	福岡県他	33,182千円
当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、事業用資産については主に独立した会計単位である店舗単位で、賃貸用資産及び遊休資産については物件単位で、資産のグルーピングを行っております。ただし、事業用資産のうち工場及び配送センターについては、共用資産としております。			
事業用資産のうち、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗及び帳簿価額に対して著しく時価が下落している店舗について並びに賃貸用資産及び遊休資産のうち地価が下落している物件について、減損処理の要否を検討し、減損対象となつ			

注記事項

当連結会計年度		前連結会計年度	
た資産は、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。			
なお、事業用資産の回収可能価額は、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定した使用価値又は不動産鑑定士による評価額等をもとにした正味売却価額により測定しております。			
また、賃貸用資産及び遊休資産の回収可能価額は、不動産鑑定士による評価額等をもとにした正味売却価額により測定しております。			
減損損失の内訳は次のとおりであります。			
	事業用資産 (店舗)	賃貸用資産	遊休資産
建物 及び 構築物	1,884,928千円	—	—
工具器 具及び 備品	230,767千円	—	—
土地	123,427千円	35,469千円	33,182千円
計	2,239,123千円	35,469千円	33,182千円

3. 連結株主資本等変動計算書関係

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計 年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計 年度末株式数	摘要
発行済株式 普通株式	31,931,900 株	— 株	—	31,931,900 株	
合計	31,931,900 株	— 株	—	31,931,900 株	
自己株式 普通株式	2,520,368 株	864 株	—	2,521,232 株	注
合計	2,520,368 株	864 株	—	2,521,232 株	

(注) 普通株式の自己株式の増加 864株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(2) 配当に関する事項

①配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当金	基準日	効力発生日
平成18年3月28日 定時株主総会	普通株式	441,172千円	15円	平成17年12月31日	平成18年3月29日

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当金	基準日	効力発生日
平成18年8月18日 取締役会	普通株式	441,167千円	15円	平成18年6月30日	平成18年9月20日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額	1株当たり 配当金	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	441,160千円	15円	平成18年12月31日	平成19年3月30日

4. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
現金及び現金同等物の期末 残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との 関係		
現金及び預金勘定	3,222,367 千円	2,059,428 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 21,197 千円	△ 23,697 千円
預金及び現金同等物	3,201,170 千円	2,035,731 千円

セグメント情報

〔1〕事業の種類別セグメント情報

当社グループはレストラン事業の売上高、営業利益及び資産の金額が全セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額の合計額の90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

〔2〕所在地別セグメント情報

該当事項はありません。

〔3〕海外売上高

該当事項はありません。

〔4〕生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当連結会計年度における生産実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:千円)

品 目	当連結会計年度		前期比	前連結会計年度	
	〔 自 平成18年 1月 1日 〕 〔 至 平成18年12月31日 〕			〔 自 平成17年 1月 1日 〕 〔 至 平成17年12月31日 〕	
ス テ ー キ	—	— %		36,040	
ハ ン バ ー グ	1,540,189	95.6 %		1,611,632	
ソ ー ス	707,639	121.2 %		583,737	
そ の 他	297,834	110.8 %		268,895	
計	2,545,663	101.8 %		2,500,305	

(注) 金額は製品製造原価で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 受注状況

当社グループは受注生産は行っておりません。

3. 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:千円)

品 目	当連結会計年度		前期比	前連結会計年度	
	〔 自 平成18年 1月 1日 〕 〔 至 平成18年12月31日 〕			〔 自 平成17年 1月 1日 〕 〔 至 平成17年12月31日 〕	
ス テ ー キ 類	2,091,324	75.4 %		2,772,065	
サイドオーダー類	7,283,145	105.0 %		6,933,874	
軽 食 類	16,550,648	111.5 %		14,847,060	
ハ ン バ ー グ 類	6,721,051	74.2 %		9,058,478	
喫 茶 ・ 酒 類	14,027,487	111.5 %		12,580,026	
和 定 食 類	15,601,264	103.8 %		15,024,913	
菓 子 等	377,383	99.0 %		381,115	
そ の 他	45,860	— %		—	
計	62,698,165	101.8 %		61,597,531	

(注) 1. 主な相手先の販売実績及び、総販売実績に対する割合は当該割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。

2. 上記の他フランチャイズ店へのロイヤリティ売上が当連結会計年度213,294千円、前連結会計年度201,376千円あります。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(リース取引関係)

当連結会計年度 〔自 平成18年 1月 1日〕 〔至 平成18年 12月31日〕				前連結会計年度 〔自 平成17年 1月 1日〕 〔至 平成17年12月31日〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
(単位:千円)				(単位:千円)			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
建物及び構築物	1,027,773	359,027	668,746	建物及び構築物	1,027,773	309,069	718,704
工具器具及び備品	498,368	143,193	355,175	機械装置及び運搬具	10,578	1,939	8,638
ソフトウェア	201,313	33,344	167,969	工具器具及び備品	390,770	70,979	319,791
合 計	1,727,455	535,565	1,191,890	ソフトウェア	96,325	12,040	84,285
				合 計	1,525,448	394,029	1,131,419
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。			
2) 未経過リース料期末残高相当額				2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 177,559 千円				1年以内 137,689 千円			
1 年 超 1,014,331 千円				1 年 超 993,729 千円			
合 計 1,191,890 千円				合 計 1,131,419 千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。			
3) 支払リース料、減価償却費相当額				3) 支払リース料、減価償却費相当額			
支払リース料 143,618 千円				支払リース料 123,623 千円			
減価償却費相当額 143,618 千円				減価償却費相当額 123,623 千円			
4) 減価償却費相当額の算定方法				4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1.役員及び個人主要株主等

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資 本 金 又 は 出 資 金 (千円)	事 業 の 内 容 又 は 職 業	議 決 権 等 の 所 有 (被所有) 割 合	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
役員の近親者が議決権の過半数を所有する会社	(株) 亀 の 井 ホ テ ル	大分県 大分市	825,000	ホテル業	—	—	当社と フラン チャイ ズ契約 を締結 してい る	当社が (1) 食材の売上 (2) ロイヤリティ受取 (3) 宿泊等の利用	234,994 36,884 935	売掛金	24,599
役員の近親者が議決権の過半数を所有する会社	(有)グッドイン	大分県 大分市	10,000	ホテル 旅館業	—	—	当社と 不動産 賃貸借 契約を 締結し ている	当社が (1) 食事券売上 (2) 店舗賃借料 の支払 (3) 宿泊等の利用 (4) 土地賃貸料 の受取	2,535 14,400 4,096 50	未払金	310
役員及び その近親者	穴 見 保 雄	—	—	不動産 賃貸業	(被所有) 直接0.0%	—	当社と 不動産 賃貸借 契約を 締結し ている	当社が (1) 店舗賃借料 の支払	7,200	—	—

(注) 1.上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2.取引条件及び取引条件の決定方針等

当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

1.役員及び個人主要株主等

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資 本 金 又 は 出 資 金 (千円)	事 業 の 内 容 又 は 職 業	議 決 権 等 の 所 有 (被所有) 割 合	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
役員の近親者が議決権の過半数を所有する会社	(株) 亀 の 井 ホ テ ル	大分県 大分市	825,000	ホテル業	—	1名	当社と フラン チャイ ズ契約 を締結 している	当社が (1) 食材の売上 (2) ロイヤリティ受取 (3) 宿泊等の利用 (4) JLS利用料受取	195,543 31,950 5,980 97	売掛金 未払金	24,233 52
役員の近親者が議決権の過半数を所有する会社	(有) ジェイズ	大分県 別府市	470,000	遊技場の運営	—	—	—	当社が (1) 土地建物 賃貸料の受取	1,200	—	—
役員の近親者が議決権の過半数を所有する会社	(有) グッドイン	大分県 大分市	10,000	ホテル 旅館業	—	—	当社と 不動産 賃貸借 契約を 締結し ている	当社が (1) 店舗賃借料 の支払 (2) 宿泊等の利用 (3) 土地賃貸料 の受取	14,400 3,025 50	未払金	265
役員及びその近親者	柴 田 三 也	—	—	税理士	(被所有) 直接0.1%	—	—	当社が (1) 決算報酬等 の支払	3,060	未払金	123
役員及びその近親者	穴 見 保 雄	—	—	不動産 賃貸業	(被所有) 直接0.0%	—	当社と 不動産 賃貸借 契約を 締結し ている	当社が (1) 店舗賃借料 の支払	7,200	—	—
役員	児 玉 幸 子	—	—	会社役員	—	—	—	当社が (1) 社宅賃借料 の支払	2,895	—	—

(注) 1.上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2.取引条件及び取引条件の決定方針等

当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

3.(有)ジェイズとの賃貸借契約は平成17年12月31日をもって終了しております。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 〔 自 平成18年 1月 1日 〕 至 平成18年12月31日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成17年 1月 1日 〕 至 平成17年12月31日 〕																																										
1.繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr><td>減価償却超過額</td><td>25,490 千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>858,181</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td>84,648</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>45,005</td></tr> <tr><td>閉店損失引当金</td><td>24,178</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>227,061</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>22,013</td></tr> <tr><td>その他</td><td><u>227,195</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,513,775</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td><u>△ 74,442</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>1,439,332</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td><u>△ 6,524</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td><u><u>1,432,807</u></u></td></tr> </table>	減価償却超過額	25,490 千円	減損損失	858,181	未払事業税否認額	84,648	賞与引当金	45,005	閉店損失引当金	24,178	退職給付引当金	227,061	役員退職慰労引当金	22,013	その他	<u>227,195</u>	繰延税金資産小計	1,513,775	評価性引当額	<u>△ 74,442</u>	繰延税金資産合計	1,439,332	その他有価証券評価差額金	<u>△ 6,524</u>	繰延税金資産の純額	<u><u>1,432,807</u></u>	1.繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr><td>減価償却超過額</td><td>58,392 千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td>61,314</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>12,239</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>183,559</td></tr> <tr><td>その他</td><td><u>247,877</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>563,383</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td><u>△ 9,537</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td><u><u>553,845</u></u></td></tr> </table>	減価償却超過額	58,392 千円	未払事業税否認	61,314	役員退職慰労引当金	12,239	退職給付引当金	183,559	その他	<u>247,877</u>	繰延税金資産合計	563,383	その他有価証券評価差額金	<u>△ 9,537</u>	繰延税金資産の純額	<u><u>553,845</u></u>
減価償却超過額	25,490 千円																																										
減損損失	858,181																																										
未払事業税否認額	84,648																																										
賞与引当金	45,005																																										
閉店損失引当金	24,178																																										
退職給付引当金	227,061																																										
役員退職慰労引当金	22,013																																										
その他	<u>227,195</u>																																										
繰延税金資産小計	1,513,775																																										
評価性引当額	<u>△ 74,442</u>																																										
繰延税金資産合計	1,439,332																																										
その他有価証券評価差額金	<u>△ 6,524</u>																																										
繰延税金資産の純額	<u><u>1,432,807</u></u>																																										
減価償却超過額	58,392 千円																																										
未払事業税否認	61,314																																										
役員退職慰労引当金	12,239																																										
退職給付引当金	183,559																																										
その他	<u>247,877</u>																																										
繰延税金資産合計	563,383																																										
その他有価証券評価差額金	<u>△ 9,537</u>																																										
繰延税金資産の純額	<u><u>553,845</u></u>																																										
2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.4 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>4.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>33.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>9.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td><u>△ 0.5</u></td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td><u><u>87.1</u></u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.4 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3	住民税均等割	33.8	評価性引当額の増減	9.1	その他	<u>△ 0.5</u>	税効果適用後の法人税等の負担率	<u><u>87.1</u></u>	2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.4 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>11.0</td></tr> <tr><td>還付金</td><td>△ 1.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td><u>△ 0.4</u></td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td><u><u>50.4</u></u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.4 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	住民税均等割	11.0	還付金	△ 1.6	その他	<u>△ 0.4</u>	税効果適用後の法人税等の負担率	<u><u>50.4</u></u>														
法定実効税率	40.4 %																																										
(調整)																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3																																										
住民税均等割	33.8																																										
評価性引当額の増減	9.1																																										
その他	<u>△ 0.5</u>																																										
税効果適用後の法人税等の負担率	<u><u>87.1</u></u>																																										
法定実効税率	40.4 %																																										
(調整)																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0																																										
住民税均等割	11.0																																										
還付金	△ 1.6																																										
その他	<u>△ 0.4</u>																																										
税効果適用後の法人税等の負担率	<u><u>50.4</u></u>																																										

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成18年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	22,912	39,226	16,314
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	22,912	39,226	16,314
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	1,727	1,548	△ 179
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	1,727	1,548	△ 179
合計		24,639	40,774	16,134

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
投資事業有限責任組合への出資	33,200

前連結会計年度(平成17年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	22,912	46,599	23,687
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	22,912	46,599	23,687
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	1,727	1,626	△ 101
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	1,727	1,626	△ 101
合計		24,639	48,225	23,585

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
投資事業有限責任組合への出資	36,570

(デリバティブ取引関係)

1.取引の状況に関する事項

当連結会計年度 〔 自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日 〕
(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は金利スワップ取引であります。 (2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 (3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 (4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。 (5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、経理部門が決裁担当者の承認を得て行っております。 (6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	(1) 取引の内容 同左 (2) 取引に対する取組方針 同左 (3) 取引の利用目的 同左 (4) 取引に係るリスクの内容 同左 (5) 取引に係るリスク管理体制 同左 (6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左

2.取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

(単位:千円)

区分	種類	当連結会計年度(平成18年12月31日現在)				前連結会計年度(平成17年12月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市 以 場 外 取 の 引 取 引	金利スワップ取引 受取変動 支払固定	18,600	—	△ 132	△ 132	39,400	18,600	△ 686	△ 686
合計		18,600	—	△ 132	△ 132	39,400	18,600	△ 686	△ 686

(注) 時価の算定方法については、取引先金融機関等から提示された価格によっております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度 (平成18年12月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年12月31日現在)
(1) 退職給付債務(千円)	△ 609,916	△ 531,193
(2) 年金資産(千円)	36,193	39,598
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2) (千円)	△ 573,723	△ 491,595
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	—	—
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	12,245	28,194
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	—	—
(7) 貸借対照表計上額(3)+(4)+(5)+(6) (千円)	△ 561,478	△ 463,401
(8) 前払年金費用(千円)	—	—
(9) 退職給付引当金(7)-(8) (千円)	△ 561,478	△ 463,401

3. 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度 〔自 平成18年 1月 1日〕 〔至 平成18年12月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成17年 1月 1日〕 〔至 平成17年12月31日〕
(1) 勤務費用(千円)	118,651	108,779
(2) 利息費用(千円)	13,280	11,473
(3) 期待運用収益(千円)	△ 990	△ 572
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	15,609	20,627
(5) 退職給付費用(千円) (1)+(2)+(3)+(4)	146,550	140,307

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成18年12月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年12月31日現在)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率(%)	2.5	2.5
(3) 期待運用収益率(%)	2.5	2.5
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	4	4
	(各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生 の翌年度から費用処理することとしております。)	(各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生 の翌年度から費用処理することとしております。)

(1株当たり情報)

当連結会計年度 〔自 平成 18 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 12 月 31 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 17 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 12 月 31 日〕
1株当たり純資産額 417.58円	1株当たり純資産額 444.14円
1株当たり当期純利益金額 3.62円	1株当たり当期純利益金額 42.91円
なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在 株式が存在していないため記載して おりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、希薄 化効果を有する潜在株式が存在して いないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の
基礎は、以下のとおりであります。

項 目	当連結会計年度 〔自 平成 18 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 12 月 31 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 17 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 12 月 31 日〕
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	106,360	1,262,064
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	106,360	1,262,064
期中平均株式数 (株)	29,411,077	29,411,612
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	—
(うち自己株式取得方式に よるストックオプション)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の数	—	平成13年3月29日定時株主 総会決議ストックオプション (自己株式方式) 普通株式 209千株